

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日

上場会社名 JFEコンテナ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5907 URL http://www.jfecon.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中島 廣久
 問合せ先責任者 (役職名)企画部長 (氏名)村上 伸二 (TEL)03(5281)8514
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	25,745	△17.0	1,899	△16.2	1,824	△17.2	1,064	△9.2
24年3月期	31,014	1.0	2,266	△11.1	2,203	△7.8	1,171	△6.4

(注) 包括利益 25年3月期 1,510百万円(33.6%) 24年3月期 1,130百万円(△0.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	37.14	—	6.3	6.0	7.4
24年3月期	40.89	—	7.3	7.0	7.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △167百万円 24年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	29,823	18,367	58.8	612.25
24年3月期	31,233	16,896	52.5	572.28

(参考) 自己資本 25年3月期 17,537百万円 24年3月期 16,393百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	160	1,093	△1,031	2,161
24年3月期	2,007	△1,263	△288	1,728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	286	24.4	1.8
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	286	26.9	1.6
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 26年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	28,675,000株	24年3月期	28,675,000株
25年3月期	30,240株	24年3月期	29,043株
25年3月期	28,645,411株	24年3月期	26,646,581株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①わが国経済および産業用容器業界の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や、エコカー補助金再開に伴う自動車販売の好調等、個人消費や設備投資に復調の動きが見られる一方、円高や欧州の景気後退、中国を中心とするアジア経済の減速による輸出低調等により、生産は停滞局面が続きました。また、昨年未だに発足した新政権の経済政策への期待から、急速な円安への移行や株高の進展等、先行きに明るさが見えてきましたものの、依然不透明な状況が続いています。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましても、主要需要家である化学・石油業界が輸出環境の悪化等を受け、稼働率が低迷し、設備の一部停止や統廃合を進めるなど、需要回復の兆しが見えない厳しい状況が続きました。需要環境の悪化に加え、需要家での設備事故も重なった為、当連結会計年度の国内の200リットル新缶ドラムの業界全体の販売数量は、前期比3.1%減の13,128千缶となり、2年連続で前期を下回る結果となりました。

②当社グループの状況

このような需要環境の下、当社グループは、国内産業用容器業界のリーディングカンパニーとしてアジアでも最大級の販売規模を有し、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業グループとして、独自の環境対応製品や耐久性の高い高品質の製品など、豊富な品揃えで営業活動を展開し、業界をリードしております。

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高257億45百万円（前期比17.0%減）、営業利益18億99百万円（前期比16.2%減）、経常利益18億24百万円（前期比17.2%減）となり、当期純利益は10億64百万円（前期比9.2%減）となりました。

売上高の減少は、200リットル新缶ドラムの販売数量減少に加え、当連結会計年度より、18リットル缶の製造・販売を行っておりますJFE製缶株式会社が、会社分割及び株式移転により連結子会社から持分法適用関連会社になった事が起因しております。経常利益及び当期純利益の減少は、国内ドラム缶販売数量の減少や、中国の江蘇工場の稼働に伴う固定費負担増加による営業利益の減少に加え、JFE製缶株式会社の会社分割及び株式移転に伴う影響によるものです。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、セグメントの「18リットル缶事業」はJFE製缶株式会社の持分法適用関連会社化に伴い廃止いたしました。

〔ドラム缶事業〕

当連結会計年度の当社グループのドラム缶販売数量は、国内4,884千缶（前期比6.7%減）、中国3,057千缶（前期比10.7%増）、合計7,941千缶（前期比0.7%減）となり、売上高は254億35百万円（前期比5.8%減）、経常利益は20億67百万円（前期比12.5%減）となりました。

国内ドラム缶事業は、前述の産業用容器業界の状況の通り、前連結会計年度の下期からの需要減退から、景気改善により若干持ち直した時期もありましたが、まだその水準は低く、停滞が続いております。主な需要先である化学業界におきましても、円高の影響や設備事故の復旧等も重なり生産が落ち込んだため、ドラム缶の販売数量は減少し、その結果、前期に対し減収減益となりました。

一方、中国ドラム缶事業は、欧州危機に伴う輸出の不振や個人消費の伸び悩みにより需要の伸びは鈍化傾向にあります。江蘇工場の本格稼動により販売数量は前期に対し増加し、増収となりました。グループ全体のドラム缶販売数量に占める中国の比率は昨年の34.5%から38.5%に上昇し、下半期では41.3%となりました。損益につきましては、同業他社との競争激化や江蘇工場の稼動に伴う固定費負担増加もあり、前期に対し減益となりました。

なお、昨年度の上海工場に続き、浙江工場は2012年10月に稼動後4年4ヶ月で累積損失を解消いたしました。第2ラインの建設も2013年10月の稼動に向け、工事は順調に進んでおります。

また、中国第4番目の拠点として、重慶市にドラム缶の製造販売を目的とした新会社を設立することを、2012年12月の取締役会にて決議いたしました。生産開始は2014年10月を予定しております。中国ドラム缶事業は、1998年に事業を開始して以降、販売数量の拡大を続けておりますが、重慶工場の稼動により当社グループの中国におけるドラム缶生産能力は年間で約1,000万缶となり、日本国内での生産能力と合わせて年間約1,500万缶の生産体制が整備されます。

〔高圧ガス容器事業〕

高圧ガス容器事業は、主力である天然ガス自動車用燃料容器の販売が低迷しており、厳しい収益状況が続きました。当連結会計年度の売上高は医療用酸素容器向けの販売数量増加や受託開発案件の拡大により3億10百万円（前期比57.1%増）、経常損益は1億1百万円の損失（前期は1億57百万円の損失）となりました。天然ガス自動車用燃料容器に関しましては、海外での天然ガス自動車普及に伴う需要増加に対応すべく活動中であり、また国内では、医療用酸素容器の拡販に加え、官民挙げて本格普及に向けた取り組みが開始された燃料電池自動車関連事業など、ビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指してまいります。

③次期の経営成績の見通し

ドラム缶事業におきまして、2013年4月からの鋼材価格の値上げ並びに、塗料、副資材、エネルギーコストの上昇を受け、現在需要家に対して、ドラム缶販売価格について交渉中であることから、将来の見通しを作成することは困難な状況であり、現時点では合理的な業績予想の算定ができないため、未定としております。

業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比14億10百万円減少の298億23百万円となりました。資産の部では、受取手形及び売掛金の増加などにより、流動資産が3億17百万円増加いたしましたが、旧伊丹工場土地の一部売却に伴い固定資産が17億27百万円減少いたしました。

一方負債の部は、前連結会計年度末比28億81百万円減少の114億55百万円となりました。主な要因は、連結子会社でありましたJFE製缶株式会社が会社分割及び株式移転により当連結会計年度から持分法適用関連会社となったことに伴う支払手形及び買掛金の減少などで、流動負債が26億92百万円減少したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比14億71百万円増加の183億67百万円となりました。主な要因は、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ4億32百万円増加し、21億61百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億60百万円の収入（前期比18億46百万円の収入の減少）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益18億19百万円、減価償却費10億12百万円、未収入金の減少7億75百万円などによる収入及び、売上債権の増加23億22百万円、仕入債務の減少4億32百万円、法人税等の支払額7億29百万円などによる支出となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出13億23百万円及び、旧伊丹工場の土地売却に伴う有形固定資産の売却による収入24億79百万円などにより10億93百万円の収入(同23億56百万円の収入の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額による支出11億56百万円などにより10億31百万円の支出(同7億42百万円の支出の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	46.6	52.7	48.8	52.5	58.8
時価ベースの自己資本比率	25.0	23.6	22.5	34.4	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.7	4.7	2.3	23.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	10.7	13.2	22.3	1.8

*各指標は、下記の基準で算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成21年3月期キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、株主に対する利益還元の重要性を十分に認識し、利益水準を勘案しつつ、利益還元と中長期的な事業計画に基づく内部留保の確保とを総合的に判断してまいります。

期末配当は1株当たり5円の配当とする案を株主総会に上程する予定です。

当期は中間配当金5円をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は10円となります。

次期の配当につきましては、今後、業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社6社（国内3社、海外3社）ならびに関連会社4社（国内）により構成されております。

また、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社・JFEスチール株式会社は、当社の親会社であります。

親会社 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

JFEスチール株式会社

国内連結子会社 JFE協和容器株式会社

JFEドラムサービス株式会社

J缶管財株式会社（※1）

海外連結子会社 杰富意金属容器（上海）有限公司

杰富意金属容器（浙江）有限公司

杰富意金属容器（江蘇）有限公司

関連会社 株式会社ジャパンペール

JNMホールディングス株式会社（※2）

JFE製缶株式会社（※2）

太陽製罐株式会社（※2）

関連会社4社はいずれも持分法適用会社であります。

※1 J缶管財株式会社は、平成25年4月1日付にて当社が吸収合併いたしました。

※2 JNMホールディングス株式会社は、平成25年4月1日付にて同社の100%子会社であるJFE製缶株式会社および太陽製罐株式会社と合併し、新生製缶株式会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鋼製容器事業を基盤として、たえざる成長をもとめ、新しい価値を創造するとともに、社会の発展に貢献することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

昨今の金融危機を発端とした世界経済の変化により、ドラム缶事業をとりまく環境は大きく変動しております。中長期的には、高品質ドラム缶の製造・販売による海外での事業の展開と合わせ、「JFEコンテナブランド」の浸透を図り、更なる成長と事業の拡大・発展を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

国内経済は回復基調にあるものの、当社の主な需要分野である化学・石油業界は輸出の減少による稼働率の低下から一部設備の停止や統廃合を進めております。緩やかに成長を続けてきた国内ドラム缶需要の更なる成長が期待できる状況にはなく、市場規模は徐々に縮小傾向に向かうと予想されます。

当社グループの中心である国内ドラム缶事業では、限られた需要の中でお客様のニーズにしっかりと応えることを最優先とし、引続きコストダウン並びに製品作りから納品まで一貫した品質の向上と、新商品の開発に取り組み、収益力の向上を目指してまいります。

中国ドラム缶事業につきましては、需要の伸びは鈍化傾向にあるものの、黒字体質が定着し、上海工場は一昨年4月に累積損失を解消、浙江工場も昨年10月に解消となりました。また江蘇工場が昨年本格稼働し、現在建設中の浙江第2ラインは今年10月に稼働を予定しております。中国第4番目の拠点として重慶工場も来年10月の生産開始を予定しております。しかしながら競争環境は日々厳しさを増しており、国内同様、一層のコストダウンと品質の向上を図り収益力の強化に努めてまいります。

高圧ガス容器事業に関しましては、足元では厳しい状況が続いておりますが、黒字定着に向け体質の強化と事業基盤の確立を図り収益改善に取り組んでまいります。

以上の課題に対し、当社グループは持てる経営資源を最大限に活用し、アジア最強の容器メーカー集団としてそれに相応しい顧客満足度と収益力を身につけ、信頼・尊敬されるグループを目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,743,317	1,897,019
受取手形及び売掛金	※5 8,369,258	※5 9,410,970
商品及び製品	245,804	181,647
仕掛品	218,731	109,375
原材料及び貯蔵品	2,378,254	1,979,298
繰延税金資産	176,603	163,740
その他	1,273,911	981,161
貸倒引当金	△1,169	△1,202
流動資産合計	14,404,711	14,722,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 1,563,501	※3 1,795,702
機械装置及び運搬具（純額）	※3 4,068,358	3,658,995
土地	9,293,284	6,531,250
建設仮勘定	23,182	637,716
その他（純額）	203,413	194,865
有形固定資産合計	※4 15,151,741	※4 12,818,528
無形固定資産		
その他	※3 303,308	※3 278,200
無形固定資産合計	303,308	278,200
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 730,753	※1 1,379,744
繰延税金資産	370,676	339,268
その他	282,443	290,642
貸倒引当金	△9,685	△4,850
投資その他の資産合計	1,374,187	2,004,805
固定資産合計	16,829,237	15,101,535
資産合計	31,233,949	29,823,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 5,944,194	※5 4,408,600
短期借入金	※3 3,674,217	※3 2,717,162
未払法人税等	296,423	290,020
未払消費税等	85,592	54,679
役員賞与引当金	27,405	38,800
災害損失引当金	37,302	—
その他	1,650,908	1,513,866
流動負債合計	11,716,043	9,023,130
固定負債		
長期借入金	960,269	1,098,511
退職給付引当金	1,365,481	1,216,569
役員退職慰労引当金	91,740	95,200
PCB処理引当金	37,059	22,226
資産除去債務	165,066	—
その他	1,436	—
固定負債合計	2,621,052	2,432,507
負債合計	14,337,095	11,455,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	9,785,200	10,562,778
自己株式	△6,093	△6,493
株主資本合計	16,793,981	17,571,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,937	46,769
為替換算調整勘定	△417,321	△80,158
その他の包括利益累計額合計	△400,383	△33,389
少数株主持分	503,255	830,138
純資産合計	16,896,853	18,367,908
負債純資産合計	31,233,949	29,823,546

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	31,014,707	25,745,666
売上原価	※1 24,380,076	※1 19,938,526
売上総利益	6,634,631	5,807,140
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 4,367,858	※1, ※2, ※3 3,907,682
営業利益	2,266,773	1,899,457
営業外収益		
受取利息	6,330	7,981
受取配当金	7,149	7,174
固定資産賃貸料	21,374	87,323
為替差益	14,855	177,243
持分法による投資利益	38,005	—
事業保険満期戻戻金	16,737	—
その他	38,710	36,186
営業外収益合計	143,164	315,910
営業外費用		
支払利息	89,797	88,363
固定資産賃貸費用	4,684	64,158
持分法による投資損失	—	167,342
その他	112,000	70,825
営業外費用合計	206,482	390,690
経常利益	2,203,454	1,824,677
特別利益		
固定資産売却益	※4 161,384	—
企業発展奨励金	—	34,496
特別利益合計	161,384	34,496
特別損失		
公共施設負担金	※5 124,599	—
減損損失	※6 95,760	—
災害による損失	※1, ※7 25,380	—
本社移転費用	—	※8 20,453
投資有価証券評価損	—	※9 18,787
特別損失合計	245,740	39,240
税金等調整前当期純利益	2,119,098	1,819,933
法人税、住民税及び事業税	849,397	721,904
法人税等調整額	92,760	38,944
法人税等合計	942,158	760,849
少数株主損益調整前当期純利益	1,176,940	1,059,084
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,588	△4,950
当期純利益	1,171,351	1,064,034

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,176,940	1,059,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,883	25,596
為替換算調整勘定	△7,851	421,543
持分法適用会社に対する持分相当額	△766	4,234
その他の包括利益合計	※1 △46,500	※1 451,374
包括利益	1,130,439	1,510,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,126,413	1,431,028
少数株主に係る包括利益	4,026	79,430

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,365,000	2,365,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
当期首残高	4,649,875	4,649,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
当期首残高	9,043,560	9,785,200
当期変動額		
剰余金の配当	△429,711	△286,456
当期純利益	1,171,351	1,064,034
当期変動額合計	741,640	777,577
当期末残高	9,785,200	10,562,778
自己株式		
当期首残高	△5,399	△6,093
当期変動額		
自己株式の取得	△694	△399
当期変動額合計	△694	△399
当期末残高	△6,093	△6,493
株主資本合計		
当期首残高	16,053,035	16,793,981
当期変動額		
剰余金の配当	△429,711	△286,456
当期純利益	1,171,351	1,064,034
自己株式の取得	△694	△399
当期変動額合計	740,946	777,178
当期末残高	16,793,981	17,571,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55,587	16,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,649	29,831
当期変動額合計	△38,649	29,831
当期末残高	16,937	46,769
為替換算調整勘定		
当期首残高	△411,031	△417,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,289	337,162
当期変動額合計	△6,289	337,162
当期末残高	△417,321	△80,158
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△355,444	△400,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,938	366,993
当期変動額合計	△44,938	366,993
当期末残高	△400,383	△33,389
少数株主持分		
当期首残高	499,228	503,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,026	326,883
当期変動額合計	4,026	326,883
当期末残高	503,255	830,138
純資産合計		
当期首残高	16,196,819	16,896,853
当期変動額		
剰余金の配当	△429,711	△286,456
当期純利益	1,171,351	1,064,034
自己株式の取得	△694	△399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,912	693,876
当期変動額合計	700,034	1,471,055
当期末残高	16,896,853	18,367,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,119,098	1,819,933
減価償却費	1,172,875	1,012,325
開業費償却額	106,821	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,029	539
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△63,652	△119,648
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,660	10,360
受取利息及び受取配当金	△13,480	△15,156
支払利息	89,797	88,363
為替差損益 (△は益)	△15,190	△184,463
持分法による投資損益 (△は益)	△38,005	167,342
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	8,656
固定資産廃棄損	1,648	10,341
固定資産売却損益 (△は益)	△160,565	2,059
事業保険満期益	△16,737	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,020	18,787
企業発展奨励金	—	△34,496
減損損失	95,760	—
本社移転費用	—	20,453
公共施設負担金	124,599	—
災害損失	25,380	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,196,750	△2,322,863
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△244,084	180,882
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,009,798	△432,487
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66,607	△30,912
未収入金の増減額 (△は増加)	△544,267	775,782
その他	6,859	18,012
小計	3,890,748	993,814
利息及び配当金の受取額	13,480	26,410
利息の支払額	△89,905	△89,897
開業費の支払額	△56,793	—
事業保険満期による収入	33,281	—
企業発展奨励金	—	34,496
本社移転費用	—	△9,505
公共施設負担金の支払額	△60,970	—
災害損失の支払額	△74,774	△65,921
法人税等の支払額	△1,648,060	△729,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,007,006	160,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,606,539	△1,323,395
有形固定資産の売却による収入	425,452	2,479,437
無形固定資産の取得による支出	△53,421	△31,968
投資有価証券の取得による支出	△9,732	△10,290
投資有価証券の売却による収入	—	43,605
貸付けによる支出	△500	△100
貸付金の回収による収入	2,210	14,680
敷金及び保証金の差入による支出	△2,923	△64,604
敷金及び保証金の回収による収入	2,476	22,922
その他	△20,076	△36,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,263,054	1,093,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△294,555	△1,156,165
長期借入れによる収入	722,735	400,000
長期借入金の返済による支出	△260,000	△260,000
配当金の支払額	△430,309	△285,816
少数株主からの払込みによる収入	—	276,693
少数株主への配当金の支払額	—	△5,621
リース債務の返済による支出	△26,117	—
その他	△694	△399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,940	△1,031,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,320	272,056
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	435,691	494,521
現金及び現金同等物の期首残高	1,292,625	1,728,317
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△61,719
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,728,317	※1 2,161,119

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

JFE協和容器株式会社

JFEドラムサービス株式会社

J缶管財株式会社

杰富意金属容器(上海)有限公司

杰富意金属容器(浙江)有限公司

杰富意金属容器(江蘇)有限公司

JFE製缶株式会社(分割前会社)は、平成24年4月2日付で、J缶管財株式会社に商号変更するとともに、JFE製缶株式会社(分割後会社)を新設分割により設立いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

会社等の名称

株式会社ジャパンペール

JNMホールディングス株式会社

JFE製缶株式会社

太陽製罐株式会社

JFE製缶株式会社(分割後会社)及び日本製罐株式会社の連結子会社であった太陽製罐株式会社は、平成24年4月23日付で、当社、日本製罐株式会社及び伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の3社による共同株式移転により設立されたJNMホールディングス株式会社の完全子会社となりました。

この結果、当連結会計年度より、JNMホールディングス株式会社、JFE製缶株式会社(分割後会社)、及び太陽製罐株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、杰富意金属容器(上海)有限公司、杰富意金属容器(浙江)有限公司及び杰富意金属容器(江蘇)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

b たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

b 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給額に基づき計上しております。

c 災害損失引当金

東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。

d 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

e 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

f PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

開業費については開業時に全額費用処理することとしております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に関するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	440,119千円	1,066,887千円

2 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	60,000千円	一千円
受取手形裏書譲渡高	205,122千円	295,683千円

※3 担保資産

短期借入金の担保として供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	415,863千円(帳簿価額)	444,583千円(帳簿価額)
機械装置	535,052千円(帳簿価額)	一千円(帳簿価額)
無形固定資産	99,093千円(帳簿価額)	109,306千円(帳簿価額)
計	1,050,009千円(帳簿価額)	553,890千円(帳簿価額)

※4 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	16,330,682千円	15,282,292千円

※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取手形	45,286千円	5,883千円
割引手形	123,000千円	一千円
支払手形	153,961千円	49,707千円

(連結損益計算書関係)

※1 引当金繰入額の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額		
販売費及び一般管理費算入	470千円	278千円
役員退職慰労引当金繰入額		
販売費及び一般管理費算入	35,610千円	31,240千円
退職給付引当金繰入額		
売上原価算入	73,879千円	77,090千円
販売費及び一般管理費算入	38,496千円	40,039千円
役員賞与引当金繰入額		
販売費及び一般管理費算入	35,540千円	46,575千円
災害損失引当金繰入額		
特別損失	25,380千円	一千円

※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃	1,727,968千円	1,538,337千円
従業員給与手当	585,787千円	525,330千円
役員賞与引当金繰入額	35,540千円	46,575千円
退職給付引当金繰入額	39,036千円	40,039千円
役員退職慰労引当金繰入額	35,610千円	31,240千円
貸倒引当金繰入額	470千円	278千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	131,342千円	142,911千円
当期製造費用	一千円	一千円
計	131,342千円	142,911千円

※4 水島工場土地の一部を売却した事により、固定資産売却益として161,384千円計上しております。

※5 伊丹市に寄贈した旧伊丹工場道路用地を公共施設負担金として124,599千円計上しております。

※6 (1) 減損損失を認識した主な資産

用途・・・売却予定資産

種類・・・土地

場所・・・兵庫県伊丹市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

売却の意思決定をしたため、減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

土地・・・95,760千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。

なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に扱っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却額に基づき算出しております。

※7 東日本大震災に伴い、主に千葉工場設備の損傷等の被害が発生した事により、25,380千円を特別損失に計上しております。

※8 平成24年10月に本社を移転した事に伴い発生した費用20,453千円を特別損失に計上しております。

※9 株式の一部銘柄について時価が簿価の50%未満になった事に伴い、18,787千円を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△55,410千円	14,725千円
組替調整額	7,020千円	17,148千円
税効果調整前合計	△48,390千円	31,873千円
税効果額	10,506千円	△6,277千円
税効果調整後合計	△37,883千円	25,596千円
為替換算調整勘定	△7,851千円	421,543千円
持分法適用会社に対する持分法 相当額		
当期発生額	△1,185千円	7,541千円
組替調整額	—千円	△1,020千円
税効果調整前合計	△1,185千円	6,520千円
税効果額	418千円	△2,286千円
税効果調整後合計	△766千円	4,234千円
その他の包括利益合計	△46,500千円	451,374千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	—	—	28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,167	1,876	—	29,043

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,876株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	286,478	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	143,232	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,229	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	—	—	28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,043	1,197	—	30,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,197株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,229	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	143,226	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,223	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,743,317千円	1,897,019千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△15,000千円	△10,000千円
その他流動資産(預け金) (注)	—	274,100千円
現金及び現金同等物	1,728,317千円	2,161,119千円

(注) その他流動資産(預け金)のうち随時回収可能なものであります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「ドラム缶」及び「高圧ガス容器」の2つを報告セグメントとしております。

「ドラム缶」及び「高圧ガス容器」は、それぞれ製品の製造販売をしております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるJFE製缶株式会社（分割前会社）は、J缶管財株式会社（分割後会社）に商号変更するとともに、JFE製缶株式会社（分割後会社）を新設分割により設立いたしました。またJFE製缶株式会社（分割後会社）は、当社、日本製罐株式会社及び伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の3社による共同株式移転により設立されたJNMホールディングス株式会社の完全子会社となったことから、同社を持分法適用の範囲に含めております。

この結果、従来連結子会社であったJFE製缶株式会社（分割前会社）の営む18リットル缶事業を持分法適用会社であるJFE製缶株式会社（分割後会社）に承継させたことにより、報告セグメントの「18リットル缶事業」を廃止いたしました。なお、J缶管財株式会社の営む事業は、報告セグメントの「ドラム缶事業」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ドラム缶	18リットル缶	高圧ガス容器	合計
売上高				
外部顧客への売上高	27,008,533	3,808,611	197,561	31,014,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146,041	1,636	—	147,678
計	27,154,575	3,810,248	197,561	31,162,385
セグメント利益又は損失(△)	2,361,778	△49,859	△157,821	2,154,097
セグメント資産	23,901,454	2,544,188	349,185	26,794,827
セグメント負債	4,725,097	1,260,049	11,463	5,996,610
その他の項目				
減価償却費	1,074,181	118,482	592	1,193,256
受取利息	5,531	799	—	6,330
支払利息	89,001	796	—	89,797
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,569,273	95,239	—	1,664,512

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	25,435,292	310,374	25,745,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	25,435,292	310,374	25,745,666
セグメント利益又は損失(△)	2,067,527	△101,370	1,966,156
セグメント資産	23,859,315	310,534	24,169,849
セグメント負債	4,402,742	5,858	4,408,600
その他の項目			
減価償却費	1,028,527	927	1,029,455
受取利息	7,981	—	7,981
支払利息	88,363	—	88,363
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,354,533	830	1,355,363

6 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,162,385	25,745,666
セグメント間取引消去	△147,678	—
連結財務諸表の売上高	31,014,707	25,745,666

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,154,097	1,966,156
持分法損益	38,005	△167,342
その他	11,351	25,863
連結財務諸表の経常利益	2,203,454	1,824,677

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,794,827	24,169,849
全社資産(注)	4,546,500	5,691,529
その他の調整額	△107,378	△37,832
連結財務諸表の資産合計	31,233,949	29,823,546

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,996,610	4,408,600
全社負債(注)	8,392,901	7,047,036
その他の調整額	△52,416	—
連結財務諸表の負債合計	14,337,095	11,455,637

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の短期借入金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,193,256	1,029,455	△20,380	△17,130	1,172,875	1,012,325
受取利息	6,330	7,981	—	—	6,330	7,981
支払利息	89,797	88,363	—	—	89,797	88,363
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,664,512	1,355,363	△4,552	—	1,659,960	1,355,363

(注) 減価償却費の調整額は、未実現損益の消去によるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	572.28円	612.25円
1株当たり当期純利益	40.89円	37.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,171,351	1,064,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,171,351	1,064,034
期中平均株式数(千株)	28,646	28,645

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動（平成25年6月26日付）

1. 昇任代表取締役候補

代表取締役社長 小野 定男（現 代表取締役副社長）

2. 退任代表取締役候補

相談役 中島 廣久（現 代表取締役社長）

(2) その他

該当事項はありません。